

完了後の評価個表

整理番号	18
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	京都府
地域（地区）名	<small>よどがわじょうりゅう</small> 淀川上流	事業実施主体	府、市町村、森林組合等
関係市町村	京都市ほか 14 市町村	管理主体	府、市町村、森林組合等
事業実施期間	H23 年度～H29 年度（7 年間）	完了後経過年数	5 年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は京都府の南部に位置し、森林面積は 158 千 ha と区域面積の約 7 割を占め、事業の対象となる民有林は 154 千 ha（森林全体の 97%）、うち人工林は 59 千 ha（人工林率 38%）となっている。また、人工林の齢級構成は、10 齢級以上が 77% を占めるなど、森林資源が充実している。</p> <p>近年、集中的かつ高強度の豪雨等が多数発生するなど、山地災害が激甚化・多発化する傾向にあることを踏まえ、森林の有する公益的機能に対する地域住民の期待はより一層高まっており、伐採後の適確な更新や森林の育成段階に応じた適切な保育、間伐等の施業による災害に強い森林づくりが求められている。</p> <p>また、充実した森林資源を有効活用するため、主伐・再造林による森林資源の循環利用を進め、地域林業の持続可能な成長産業化を目指す必要がある。</p> <p>本事業は、森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、森林経営計画等に基づき、間伐や再造林等の森林整備を計画的に実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 7,769ha</p> <p style="padding-left: 40px;">人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、衛生伐、付帯施設等整備、森林作業道整備</p> <p>・総事業費 4,349,627 千円（税抜き 4,265,969 千円） （平成 22 年度の評価時点 2,105,000 千円）</p>
-----------------	--

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和 5 年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、計画期間を 2 年間延長したこと、労務単価や資材費等</p>
--------------------------------	--

	<p>の経費が増加したこと、資源の有効利用を図るため間伐の出材量が増加したこと、優先度の高い箇所から実行したことに伴い事業量の変動したこと等によるものである。</p> <p>総便益（B）40,312,082千円(平成22年度の評価時点23,054,818千円※)</p> <p>総費用（C）7,782,684千円(平成22年度の評価時点3,412,740千円※)</p> <p>分析結果（B/C）5.18（平成22年度の評価時点6.75※）</p>
② 事業効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽、保育、間伐等によって7,769haの森林が整備され、水源涵養、山地保全等といった森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、高性能林業機械による効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。 ・森林整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域経済の振興に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状況にある。
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材の安定供給の確保等といった森林の有する多面的機能が高度に発揮されている。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の人口は、年々減少傾向にある中で、林業就業者数も、事業計画期間の平成23年から平成29年にかけて408人から295人に減少しているが、「京都府立林業大学校」が平成24年に西日本初の林業専門の大学校として開校し、併せて国の「緑の雇用事業」の取組等の効果もあり、39才以下の若年層の割合は同期間に30%から34%に増加している。</p> <p>こうした状況の中、林業の現場では、効率的で生産性の高い高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進められており、担い手の確保とともに高性能林業機械のオペレーターを育成していくことが必要となっている。</p> <p>また、近畿府県では大規模な木材加工施設やバイオマス発電施設等が新設され木材需要が拡大しており、今後木材の安定的な供給を通じて、ますます地域経済の振興に貢献していくことが求められる。</p>
⑥ 今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の確実な維持増進を図るため、施業地の集約化を推進し、伐採と造林の一貫作業、下刈り回数の削減、特定苗木等の導入による保育作業の省力化など低コストで効率的な作業システムの確立を行うことが重要である。 ・森林所有者に対する森林施業実施の普及啓発等を行うとともに、森林経営管理制度も活用することで、積極的な森林整備を推進していく必要がある。 ・災害に強い森林をつくり山地災害を未然に防止するため、森林整備事業の実施や森林作業道作設指針に基づく丈夫な作業道の作設を推進していく必要がある。 <p>地元の意見： （京都市）</p> <p>森林環境保全整備事業の実施により、地域の林業の活性化に繋がっている。また、山林の土砂流出の防止等にも寄与している。再造林や鳥獣害防止施設の設置は、補助等がなければ森林所有者の費用負担が大きくなり、実施率の減少が懸念されるが、本事業により、それらが確実に実施にされている。本市としても、再造林の実施が森林</p>

の保全に繋がると認識しているため、森林所有者に対して再造林や鳥獣害防止施設の設置を働きかけつつ、本事業の活用を推進していきたい。

ながおききょう
(長岡京市)

森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業実施が必要である。長岡京市森林整備計画や特定間伐等促進計画、長岡京市集約化実施計画書等に基づき、地域特性を考慮した森林施業の共同化を促進することで、計画的かつ効率的な施業を実施することができた。

(京都市森林組合)

森林作業道の整備(開設等)により、これまで利用出来なかった森林への施業が可能となり、木材利用の推進を図ることが出来た。また、利用範囲の森林整備を積極的に働きかけて実施した。森林施業を計画的に実施することにより循環利用の確立、持続可能な供給体制、路網の整備、森林資源の保全を推進したい。

けいほく
(京北森林組合)

適正な時期の間伐や主伐後の植林と植林後の保育を実施することにより、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるということを念頭に計画的に施業に取り組んでいる。特に主伐後、適正に再造林を実施し雪起こしや下刈などの保育作業を施している中で、確実に植栽木が成長し根を張り、数年後には林となっていることから、森林の機能が発揮されているものとみている。しかし、植林した際、獣害対策を講じていても、場所によっては何度も獣害に遭い、その対策に苦慮しているところであり、如何にすれば獣害被害に遭わず、効率的な植栽木の成長へと導けるのかが課題である。また、近年多発している局地的な豪雨など、起こり得る気象災害を考慮しながら、地域の実状に即した森林整備に取り組んでいくことが重要であるとの思いである。

(長岡京市森林組合)

長岡京市では、森林所有者の多くが5ha以下の小規模所有形態となっている。森林整備の計画的かつ効率的な実施に努める必要がある。

きづがわ
(木津川市)

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、計画的かつ効率的な事業実施が必要と考える。今後とも、森林組合と協力して、間伐や林内路網の整備を推進するとともに、事業実施区域の拡大を図り、更なる森林整備の推進に努めることとしたい。

みなみやましるむら
(南山城村)

森林整備事業実施による間伐が進み、森林が健全な状態となり森林災害等の防止に寄与している。

ひよしまち
(日吉町森林組合)

森林作業道の開設により、台風や降雪などによる自然災害発生時の現地見回りの効率化が図れている。また、間伐施業などの実施後の定期的な見回りにも、車両で森林内を巡視できるため、こちらも効率化が図れている。森林環境保全整備事業により、森林作業道開設および間伐等作業を実施することにより、林内に陽が差し込み下層植生も豊かになっている。そのため、水源涵養機能の向上が図られていると考えられるし、森林所有者の中には、森林に対する意識も「負の遺産」というマイナスイメージからプラスイメージに変わっている方も居られる。

	<p> <small>みやまちょう</small> (美山町森林組合) 集約化団地で該当所有者に対して間伐等施業提案等することによる所有者の林業への関心を一定引き上げることが出来ていると思う。反面、取りまとめや境界確認にかなりの手間を要する。 </p> <p> <small>やぎちょう</small> (八木町森林組合) 間伐を実施した箇所について、大部分で倒木や崩落といった被害が発生しなくなった。伐採後に計画された獣害柵設置において、作設された作業道を活用する機会があり施業の効率化が図ることができた。<small>かみよし</small>神吉地区の上質な木材を多く搬出する事が出来た。作業道の作設時に、次回以降の計画に向けての設計が不十分であり、延長する作業道が増加する可能性がある。今後、設計を行う際は、長期的な計画を基に設計を行う。より民家に近い山林の施業依頼が増える可能性を考慮し、適切な施業を案内出来るようにしたい。施業実施個所の偏りを見直し、全域の施業計画を順に立てられるよう努める必要がある。また、民家裏の斜面について、スギ・ヒノキ林を維持するリスクの高さが施業を進めるうえでの課題となっている。 </p>
<p>評価結果</p>	<p> 必要性： 近年、集中的かつ高強度の豪雨等が多数発生するなど、山地災害が激甚化・多発化する傾向にあり、間伐等の森林整備により森林の有する公益的機能を高度に発揮させる必要があるため、事業の必要性が認められる。 </p> <p> 効率性： 現地の状況を踏まえた効率的な作業システムにより森林整備が推進されており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。 </p> <p> 有効性： 森林資源の現況等を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続き、その効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。 </p>

※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

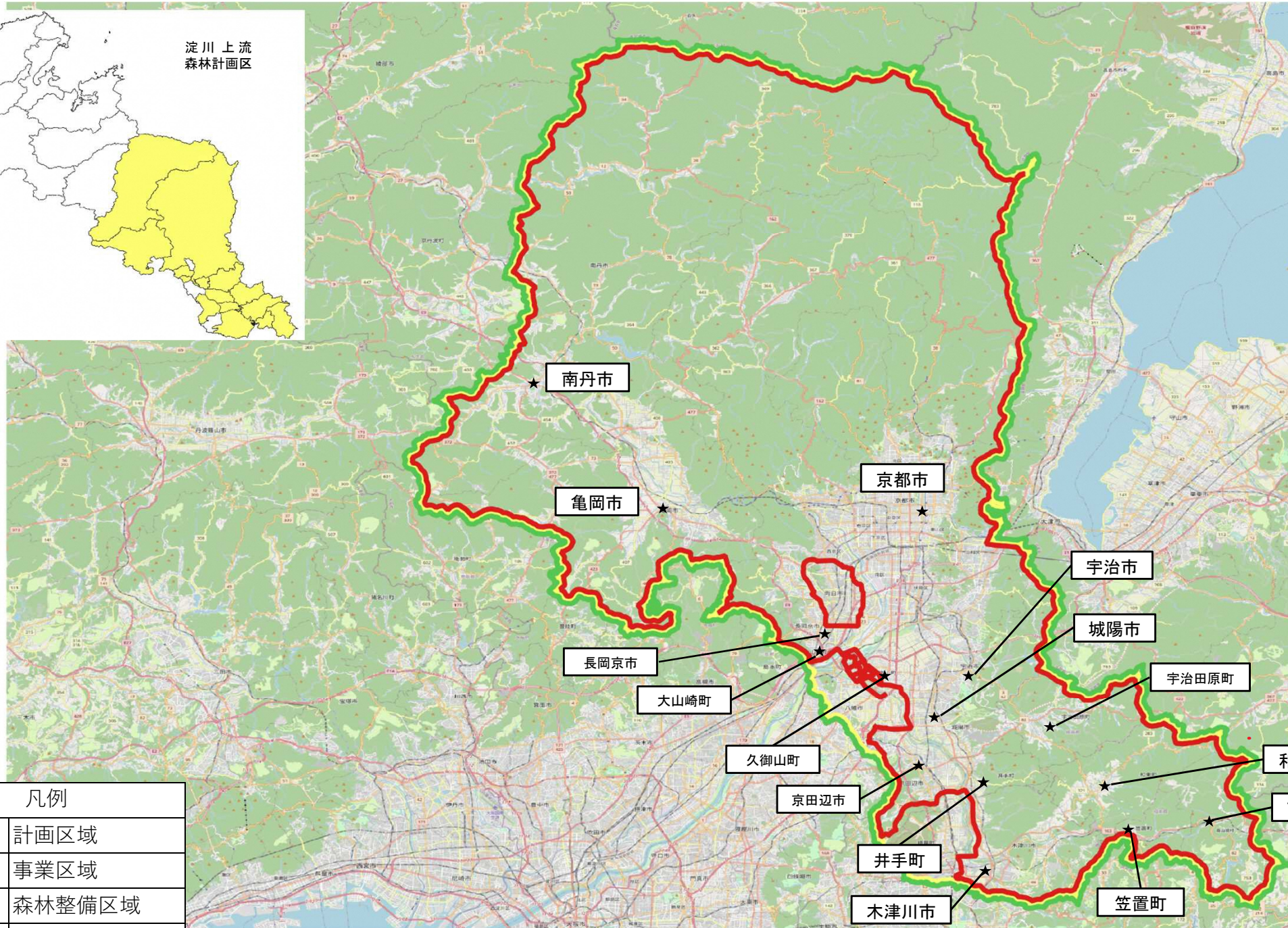
都道府県名：京都府

地域(地区)名：淀川上流

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	12,677,125	
	流域貯水便益	1,969,149	
	水質浄化便益	8,055,905	
山地保全便益	土砂流出防止便益	8,256,392	
環境保全便益	炭素固定便益	3,552,068	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	5,801,443	
総 便 益 (B)		40,312,082	
総 費 用 (C)		7,782,684	
費用便益比	$B \div C = \frac{40,312,082}{7,782,684} = 5.18$		

森林環境保全整備事業 淀川上流地域（京都府）



凡例	
	計画区域
	事業区域
	森林整備区域
	市町村役場

